

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島リージョンI			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=14^7	1) 18,400	内貨分	1) 2) 3) 7,345		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 岸壁 (棧橋-10~-14m) 規模 900m 渡 渡 4,500平方m 上 屋 32,000平方m 野積場 12,000平方m 道 路 12,000平方m			(状況) F/S終了後中断。 1990年7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始 (自国資金) 1991年2月 同じくPier 1の一部建設開始 (自国資金)  財政状況が改善されれば、プロジェクト再開の可能性はあるが、比国政府には資金調達の見通しなし。(平成3年度在外事務所調査)	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリテイ Philippines Ports Authority						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のマスタープランと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1982年 10月	計画事業期間	1) 1987.1-1989.12	2)		2. 主な理由 1) 資金調達：資金の不足、 2) 政権交替：マルコス政権の交替、 3) 計画対象地域の土地取得問題、 4) 背後圏の企業の操業停止による取扱貨物量、貨物構成の変化  (平成3年度在外事務所調査) 1) 技術または環境問題 2) レビューまたは再調査が必要	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 4.10 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	[前提条件] 貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。  [開発効果] ルソン島リージョンIには、他に大規模港湾適地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。				
	調査期間 1983.2-1984.3(14ヶ月)						
	延べ人月 国内 58.77 現地 38.40 20.37						
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	128,037 (千円) 129,003	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート2名に対しF/S手法の研修を実施。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Development Project of the Port of San Fernando

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

ASE PHL/S 315/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	国内全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	気象通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=238円	1) 18,626	内貨分	1) 2) 3) 2,206		
3. 分野分類	運輸・交通/気象・地震	3. 主要事業内容	内容 規模 通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置 2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置  OH送信機・受信機、UHFとHF送信機・受信機、ファクシミリ、ミニコンピューター、その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備				
4. 分類番号		4. 計画事業期間					1) 1988.9-1995.2
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> 51.90 FIRR <sup>1)</sup>	(状況) 1988年1月 OECF融資(E/S) L/A締結(3.08億円) 1989年9月 詳細設計終了 1990年2月 OECF融資L/A締結(気象通信網整備 49.86億円) 1992年6月 建設工事開始、完成1995年2月の予定  事業内容 ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善
6. 相手国の担当機関	国防省気象局(当時) 科学技術省気象局(現在) Philippine Atmospheric Geophysical and Astronomical Service Adm.	条件又は開発効果	[前提条件] 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)とし便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。  [開発効果] 1) 気象災害の軽減、 2) 航空機及び船舶の安全性向上、 3) 農業の向上(高収穫、品種の選択)、 4) その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。				
7. 調査の目的	気象通信網の設置	10. 調査団	1) 効果の大きさ: 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 2) 優先度の高さ				
8. S/W締結年月	1982年 11月	団員数	13				
9. コンサルタント	(財) 日本気象協会	調査期間	1983.8-1984.9(14ヶ月)				
10. 調査団		延べ人月	80.00				
		国内	33.00				
		現地	47.00				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績		12. 経費実績	261,238 (千円)				
総額		12. 経費実績	209,692				
コンサルタント経費		5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: F/S開始に伴う事前のカウンターパート2名に対する通信、観測、データ処理に関する技術指導を行った。				
		3. 主要情報源	①④				

外国語名 Development Project on the Meteorological Telecommunication System

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE PHL/A 310/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州パンパンガ川域南西部 (調査地区面積23,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 14.0)	1) 197,714	内貨分	1) 80,928			2) 2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水堰 : 新設1、改修3 ④導水路 : 13.6Km ⑤用水路 : 幹線28.8Km、支線169.6Km				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達の手配なし。		
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1986.1-1992.12 2)						
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 12.80	FIRR <sup>1)</sup>				
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	条件又は開発効果	[条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。 [開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。						
7. 調査の 目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260平方Kmのダム灌漑・排水施設計画のF/S	調査期間	1) 1983.7-1985.2(20ヵ月)			2. 主な理由			(平成3年度在外事務所調査) ビナツボ山噴火による災害のため。
8. S/W締結年月	1983年 2月	調査団	団員数 15 延べ人月 72.96 国内 33.75 現地 39.21						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成			3. 主な情報源			①②
10. 調査団		12. 経費実績	総額 267,250 (千円) コンサルタント経費 258,015						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転						
12. 経費実績									

外国語名 Gumain River Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 107/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 40,212	内貨分	1) 2)	(状況) ① この調査の現地政府の最大の目的のひとつに調査期間中における比例カウンターパートに対する技術移転があげられ、そのために綿密な協議が日常的に行われ、ローカルコンサルタントの活用、セミナーの実施もかなり行われた。その結果、作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでもよく利用され、更に多くの学生の研究論文の支援材料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。 ② パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。 ③ 路線再編計画は、調査実施期間中に一部実施された。LRT 沿線での再編は政治的理由により全面的には、実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。 ④ 交通結節地区開発については、その重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業機会の向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト	① LRT 1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニの詳細路線再編計画 ② ①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画 ③ マニラ首都圏全体のバス・ジープニ路線管理手法 ④ マニラ首都圏バス・ジープニターミナル地区の交通管理改善計画 ⑤ 主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画 1) デイビソリア地区: LRT, PNR (国鉄)、ジープニを対象とした大規模交通・商業複合施設開発 2) レクト地区: LRT、バス、ジープニを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発 3) クバオ地区: LRT、バス、ジープニを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発 4) C3/ケソン通り地区: バス、ジープニを対象とした中規模交通・商業複合施設開発 5) ノバリチェス地区: ジープニ・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発 ⑥ マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	1) 路線再編計画 前提条件: ・バス、ジープニ路線管理行政の強化 ・バス、ジープニ運行者を誘導するための施設整備 開発効果: ・LRT、バス、ジープニ、の適切な役割分担による公共交通の合理化 ・既存道路空間・施設の有効利用  2) ターミナル地区整備計画 前提条件: ・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策 ・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整 開発効果: ・交通結節地区における土地利用の高度利用 ・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上  3) 交通データベース管理手法 前提条件: ・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立 開発効果: ・計画行政の効率化				
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	・都市交通データベース開発 ・LRT 開通に伴う公共交通路線再編 ・公共交通ターミナル計画 ・中期交通整備方針策定				
6. 相手国の担当機関	フィリピン国運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications	8. S/W締結年月	1982年 7月				
9. コンサルタント	(株) アルメック	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.10-1984.3(31ヵ月) 1984.6-1985.9 延べ人月 国内 158.68 現地 13.56 145.12				
11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理とシステム分析、セミナー実施補助	11. 付帯調査・現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理とシステム分析、セミナー実施補助				
12. 経費実績	総額 490,159 (千円) コンサルタント経費 468,192	5. 技術移転	① OJT: パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催 ② 研修員受け入れ: JICA研修2名 ③ 現地コンサルタントの活用: 建設コスト積算、システム分析 ④ 機材供与: パソコンシステム一式				
		12. 経費実績	3. 主要情報源 ①②				

外国語名 Metro Manila Transportation Planning

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 106/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,180平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パナイ河流域洪水防御基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=234円	1) 323,000	内貨分	1) 195,000 2)	(状況) 中央政府内部におけるPriorityが低いため、M/Pで提出された優先プロジェクトのF/S実施が遅れている。しかしながら、特に洪水防御プロジェクトの必要性に対する地元の認識は高く、域内の経済活動に与える波及効果に大きな期待が寄せられている。また、近年のセブ島における開発が進むにつれ、ビサヤス地方内部の地域格差が相対的に拡大しつつあり、本プロジェクトは均衡のとれた地域開発の一環としても位置づけられる。  (平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分	128,000				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 洪水防御計画 a. 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) b. 輸中堤 (7地区) の建設 c. 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 d. 汎濫常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340平方Km) e. 洪水予警報システムの設置 2) 灌漑計画 a. Panitan-Panay 地区灌漑計画 (3,250ha) b. Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha) 3) 上水道計画 a. Roxas 市上水供給計画 (7,450立方m) 4) 発電計画 a. Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways (Department of Public Works and Highways)	* 上記予算は1984年価格ベース					
7. 調査の目的	治水	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1982年 12月	【開発効果】 洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340平方Kmの洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域に現在のフィリピンのガイドライン (EIRR=15%) より低い、地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	2. 主な理由					
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1983.2-1985.11(33ヶ月) 延べ人月 国内 89.92 現地 21.65 68.29	3. 主な情報源					
11. 付帯調査・現地再委託		①②					
12. 経費実績	総額 414,927 (千円) コンサルタント経費 241,418	5. 技術移転 1) OJT: ファイナルドラフト作成後セミナー開催 2) 研修員受け入れ: 2名が日本の洪水防御プロジェクトを観察 3) 共同で報告書の作成: データ収集、整備、計算等を担当					

外国語名 Panay River Basin-Wide Flood Control

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 203A/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島南西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=19ペソ	1) 13,632	内貨分	1) 5,684	(状況) 引き続きF/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
		2) 7,948		外貨分	2) 7,948		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 引き続きF/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(マスタープラン) 既存4バースに加え、新規13バースを建設する。 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース (700GT) 新設 在来船用施設 6バース新設 フェリー用施設 既存4バース  港湾土木施設は次の通り。  岸壁 1,570m 浚渫 1,414千立方m 堤立 731千立方m 道路 142千平方m					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	フィリピン港湾庁 Philippine Ports Authority	[条件] 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063,000トンとし、内訳はローロー船およびフェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。  [開発効果] バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の航路が開設されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を果たすことが期待される。					
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾開発のマスタープランの作成及び1990年を目標年次とする短期整備計画の作成	5. 技術移転					
8. S/W締結年月	1984年 6月	研修員受け入れ：カウンターパート3名に対しF/S技法の研修及び類似港湾視察					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	3. 主な情報源					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.9-1985.12(16カ月) 延べ人月 国内 76.49 現地 44.50 31.99	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量土質調査	①②					
12. 経費実績	総額 181,400 (千円) コンサルタント経費 178,642						

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 203B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島西南部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バタンガス港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=19ペソ	1) 13,631	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 5,684	外貨分	7,947	(状況) 1988年1月 OECF融資(E/S) L/A締結 (1.9億円) 1990年 D/D終了 1991年7月 OECF融資L/A締結 (バタンガス港開発事業 57.88億円、内貨分23.59億円) 1992~1995 建設予定  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  具体化した内容 ①埠頭建設 (22バース) ②防波堤・防砂堤建設 ③浚渫・埋立・護岸工事 ④駐車場・野積場・旅客ターミナル・道路等	
4. 分類番号		総計11バースのけい留施設が計画されている。 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設: 3バース 雑貨バース: 3バース フェリー: 4バース					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	内容	規模				
6. 相手国の 担当機関	フィリピンポートオーソリティ Philippines Ports Authority	岸壁 (-10m)	185m				
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾 開発のマスタープランの作成及び1990 年を目標年次とする短期整備計画の作 成	岸壁 (-5m)	105m				
8. S/W締結年月	1984年 6月	岸壁 (-5m, Pier)	105m				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	岸壁 (-4.5m)	155m				
10. 調査団	団員数 10	浚渫	430,000立方m				
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅・汀線・地形測量 土質調査	計画事業期間	1) 1986.6-1989.12	2)			
12. 経費実績	総額 181,400 (千円) コンサルタント経費 178,642	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 35.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 0.50 2) 2) 3) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。 [効果] の①~③を便益とし、1984年価格を基準とした。			2. 主な理由	
		[開発効果] ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバン間の輸送費用の節減 ③バース待ち時間の減少				3. 主な情報源 ①②④	

外国語名 Development Project on the Port of Batangas

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE PHL/S 318/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島北部 (ルセナ-カラワグ間)、サマル島 (アレン-カルバヨグ間)、ルソン島北部 (パウアン-バギオ間)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路防災計画ステージII	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=236.4円	1) 3,725 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 1,438 2) 2,287 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 現道法面防護 ルセナ～カラワグ区間 95.7km アレン～カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km			(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。 1. Lucena ~ Calauag 区間 1988年1月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容: ラオアグ～アラカバン間、アラカバン～アリタオ～サンタリタ間 カランバ～カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修 1990年3月～1991年1月 ルセナ～カラウアグ間96km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コンサルタント) 事業費総額4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 建設工事開始 (1995年6月完成予定) 2. Allen ~ Calbayog 区間 (73km) 及び Naguilian 道路 (47km) 1990年2月 OECF融資L/A締結 (道路防災・補修 57.08億円) 事業内容: カラワグ～マツノグ間及びアレン～カルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面对策 1990年3月～1991年1月 アレン～カルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (PCI) 事業費総額13.55億ペソ (円借9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 1992年9月 建設工事開始 (1995年7月完成予定) ナギリアン道路の工事は順調に進捗中。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.00 2) 14.40 3) 15.40	FIRR 1) 16.00 2) 14.40 3) 15.40		
5. 調査の種類	F/S	5. 技術移転	①JIT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実施。 ②研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し日本の道路防災対策事業の研修を行なった。 ③現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量			2. 主な理由 1) 効果の大きさ: 骨格幹線道路の輸送効率向上に伴う当該地域の産業育成、災害復旧費の軽減。 2) 優先性の高さ: 既存道路ストックの効率的活用が国家道路整備計画上の重要課題となっている。	
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	8. S/W締結年月	1984年 8月	計画事業期間	1) 1990.1-1991.8 2) 3)		
7. 調査の 目的	主要国道3区間の道路防災対策立案	9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス			3. 主な情報源 ①③④	
8. S/W締結年月	1984年 8月	10. 調査団	7	条件又は開発効果	[IRR算出の前提条件] ①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測 ②道路災害による年間交通途絶期間をルセナ～カラワグ区間8日、アレン～カルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。 [開発効果] (1) 通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 (2) 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 (3) 災害復旧費の軽減等		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	* (上記のEIRRは、1)はルセナ～カラワグ区間、2)はアレン～カルバヨグ区間、3)はナギリアン道路)			
10. 調査団	7	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2.46 29.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	99,822 (千円) 93,173						

外国語名 Philippine Road Disaster Prevention Project, Stage II

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE PHL/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=9.00P	1) 1,200,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	本レポートは既存レポートの見直しを実施イタリヤによる調査の内容は以下の通り。 内容 サンロケダム：フィルダム 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千万トン 発電設備 390MW * (上記予算は1984年価格ベース)				(状況) F/S終了後、遅延。 特記事項 同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NPCのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画に実施の際は本プロジェクトが有力。
4. 分類番号		4. 計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	国家電力庁 National Power Corporation	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価	団員数	17				
8. S/W締結年月	1983年 10月	調査期間	1983.11-1985.3(17ヶ月)		1) 相手国内の事情：政権交替、内貨調達不能、2) その他：工事費がダム・発電所のみで12億ドルを超過し、多額の融資を受けるため借入先の決定が円滑に進まなかった。		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日鉱探開(株)	延べ人月	国内	38.35			現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、土壌調査	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主な情報源		
		総額	117,374 (千円)				
		コンサルタント経費	102,244		①		

外国語名 San Roque Multi-Purpose Project (Re-Study)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,760ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 38,470	内貨分	1) 16,927		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 72,813	外貨分	2) 21,543	3) 32,405	(状況) フィリピンの灌漑開発案件については本件以外にもいくつかのF/S調査を実施しているが、それらの実施については国家の財政状態悪化のため実施されるに至っていない。本件についても、NIAは実施を希望しているが、いまだ実現のメドは立っていない現状にある。  (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達の見直しなし。
4. 分類番号		[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。	3) 72,813				
5. 調査の種類	F/S	[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水幹支線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター。  * 上記予算の1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1983年 1月	計画事業期間	1) 3)		2) 1)		
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 9.70 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.5-1985.8(16ヵ月) 延べ人月 国内 70.43 現地 31.26 39.17	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		[国家社会経済に与える影響] 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活、栄養改善、等  [計画地区における影響と効果] 農家所得の増大と安定、生活、保健衛生、環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。				2. 主な理由 (平成3年度在外事務所調査) 政治経済状態悪化のため。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,492 (千円) 210,094	5. 技術移転	研究生の受け入れ			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Asue River Basin Agricultural Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE PHL/A 312/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (用水対策) 12,700ha (排水対策)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=P 18.0)	1) 36,556	内貨分	1) 14,333 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部である、カバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。  1990年7月 無償E/N (カバヤス灌漑施設建設14.33億円) 1991年8月 無償E/N (カバヤス灌漑施設建設 2.34億円)  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトスケールは縮小された。ボホール (1) の建設が遅れており、その余った水を利用する本案件の実施がその影響を受けている。	
4. 分類番号		Wahig川の余剰水、ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備					
5. 調査の種類	F/S	①バヨガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期5,300ha、乾期3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間0.17MCMの上水供給 ⑤約80Kmの村落道路 ⑥22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同初乾燥場、村落ホールなど)					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁(NIA)						
7. 調査の 目的	灌漑施設の整備による農業開発計画						
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日航洋(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.12-1985.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 51.13 現地 19.10 32.03	条件又は開発効果	地域内農民の生活向上、飲料水供給 (3.9L/s 366立方m/日) 米(29,900ton)、豆類(420ton)、ピーナッツ(710ton)、コーン(1,130ton)、果樹(3,740ton)の増加。				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	197,006 (千円) 189,602	5. 技術移転	カウンターパートに対する技術移転				

外国語名 Bohol Irrigation Development Project (Phase II)

{F/S,(M/P)+ F/S,D/D}

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204A/86

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部パンパンが県アンヘレス市、ベンガシナン県タグバン市、ラグナ県カプヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、ヌエバビスカヤ県バヨンボン町、ソラノ町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20.50P	1) 43,678	内貨分	1) 18,573	(状況) タグバン市、バヨンボン-ソラノ地区及びイロコスノルテ地区を加えた3地域を対象とし、OECD融資により、建設工事を実施中。	
3. 分野分類	公益事業/上水道		2)	外貨分	2) 25,105		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 ・実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 ・水道事業であり、経済的な実施効果が大である。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	①アンヘレス市：水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置。 ②タグバン市：水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設。 ③カプヤオ-サンタロサ-ピニヤン：新設配水池、配水管敷設、変電所設備設置。 ④バヨンボン-ソラノ：集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設。					
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①	
7. 調査の 目的	上水道整備のM/P作成	[条件] ・EIRR：1955年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内 ・FIRR：土地価格上昇、健康状態の向上、水の経済価値を考慮。外貨1.3、未熟練労働者プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター [効果] ・主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。 ・未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、以下のような経済効果を期待できる。 ①衛生的な水の供給による水系伝染病の減少 ②医療費の軽減 ③労働可能時間の増大 ④社会基盤整備に伴う地価の上昇 ⑤火災による被害の減少					
8. S/W締結年月	1985年 10月	9. コンサルタント 日本上下水道設計(株)				11. 付帯調査・ 現地再委託 水質分析	
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1986.2-1987.3(14ヵ月) 延べ人月 国内 19.93 現地 22.04	12. 経費実績 総額 163,499 (千円) コンサルタント経費 149,175				12. 経費実績 総額 163,499 (千円) コンサルタント経費 149,175	
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,499 (千円) 149,175	5. 技術移転				①カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修を実施。 ②井戸掘削の実技指導。	
外国語名	Municipal Water Supply Project						

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE PHL/S 204B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島中部①バンバンガ県アンヘレス市、②ベンガシナン県ダグバン市、③ラグナ県カブヤオ市、サンタロサ市、ピニヤン市、④ヌエバビスカヤ県バヨンボン町、ソラノ町			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=20.5P	1) 43,678	内貨分	1) 18,573 2) 2) 3) 3) 25,105		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				(状況) 2地区(ダグバン市、バヨンボン及びソラノ)についてはOECPローンで実施中(日本上下水道設計)。但し、対象外のラオアグ地区を含む。  1988年1月 OECP融資L/A締結 (地方都市水道整備事業12.72億円、内貨分3,815億円) 1994年11月 工事完成予定  残りの2地区のうち、アンヘレス市についても第17次円借款で実施中  1992年5月 OECP融資L/A締結(地方都市上水道整備事業(II) 10.94億円) 1992年 建設開始(96年3月完成予定)	
4. 分類番号		第1期(1986-95) 第2期(1996-2010) (1) 水源施設 パイロット井戸 深井戸11本 (2) 送水施設 送水管(3500m) 送水管(1300m) (3) 処理施設 塩素定量注入機の設置 同左 (4) 配水施設 配水池(2,400sq.m)建設 7,000sq.mへ拡張					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティとその前提条件				2. 主な理由 ・国家政策の一つ(BIN)として水道普及はプライオリティが高い。 ・担当機関が強力である。	
6. 相手国の担当機関	地方水道庁 Local Water Utilities Administration	計画事業期間 1)1988. -1995. 2) 3) EIRR <sup>1)</sup> 13.70 FIRR <sup>1)</sup> 17.60 2) 13.10 2) 6.00 3) 13.40 3) 12.30 条件又は開発効果 [条件] ・EIRR: 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内 ・FIRR: 土地価格上昇、健康状態の向上、水の経済価値を考慮。外貨1.3、未熟練労働者プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター *上記EIRR,FIRRの1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカブヤオ、サンタロサ、ピニヤン3町の数値。バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。 [効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。					
7. 調査の目的	緊急のプロジェクトのF/S	9. コンサルタント				3. 主な情報源 ①④	
8. S/W締結年月	1985年 10月	日本上下水道設計(株) 団員数 10 調査期間 1986.2-1987.3(14ヵ月) 延べ人月 国内 40.97 現地 19.93 22.04					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	11. 付帯調査・現地再委託				12. 経費実績 総額 163,499(千円) コンサルタント経費 149,175	
10. 調査団	緊急のプロジェクトのF/S	11. 付帯調査・現地再委託 水質分析					
11. 付帯調査・現地再委託	水質分析	12. 経費実績				12. 経費実績 総額 163,499(千円) コンサルタント経費 149,175	
12. 経費実績	総額 163,499(千円) コンサルタント経費 149,175	5. 技術移転 ・カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導。 ・井戸掘削の実技指導。					

外国語名 Municipal Water Supply Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 108/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 27,300平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) UAS\$1=20.5P	1) 1,608,927	内貨分	1) 2)	(状況) 中断。 1987年8月M/P終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案Projectの実施が遅れている。 フィリピン政府はJICAによるF/S実施を強く要望しているが、まだ実現していない。  (平成3年度在外事務所調査) F/S実施のための準備作業を実施中。			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		1) シフ多目的プロジェクト: ダム高 58m 2) マツノ多目的プロジェクト: ダム高 147m 3) マリグプロジェクト: ダム高 84m 4) ツゲガラオ堤防: 22.1km 5) マガビット開削 6) ピナカナワン灌漑: 1,220haの修復 その他							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highway								
7. 調査の 目的	水資源開発								
8. S/W締結年月	1985年 8月	4. 条件又は開発効果	対象流域に、灌漑、洪水防御、水力発電の開発効果がある。また、付加的効果として労働機会の増加が期待され、治安対策にも効果がある。						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)								
10. 調査団	団員数	15							
	調査期間	1985.10-1987.8(23ヶ月)							
	延べ人月 国内 現地	140.97 72.29 68.68							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	446,671 (千円) 344,969	5. 技術移転	1) 4回特別をOJT、 2) 2回の日本研修、 3) カウンターパートと共同で報告書作成			3. 主な情報源	①②		

外国語名 Cagayan River Basin Water Resources Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Region II (イサバラ州、キノ州、イフガオ州) 102,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20.5ペソ)	1) 51,707	内貨分	1) 17,317	(状況) フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本件はその代表的な例であり、NIAとしてはモデル事業としてこのM/Pのなかの一部を無償資金で実施する事を希望しているが、実現には至っていない。  (平成3年度在外事務所調査) 当プロジェクトは近い将来再開される見通し。	
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分	34,390				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 当プロジェクトは近い将来再開される見通し。	
5. 調査の種類	M/P	水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。  (単位:千ペソ) 水管理改善工事 143,330 機械施設の改善工事 36,610 建設機械の調達 134,550 水路組織の改善工事 349,820 主要構造物の補修 63,196 農業開発施設の改善 47,700 技術管理費 156,050 予備費 123,750 計 1,060,000 * 上記予算は1986年価格ベース					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。	[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発銀行、世界銀行の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。  [開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①かんがい面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%					
8. S/W締結年月	1985年 11月	9. コンサルタント					
		(株) 三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株) (株) 日本水工コンサルタント				2. 主な理由 地方の治安状況の悪化等により、実施が見合わせられている。	
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1986.2-1987.3(14ヵ月)					
		延べ人月 国内 54.07 現地 70.78				3. 主な情報源 ①②	
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績					
		総額 361,520 (千円) コンサルタント経費 330,294					
		5. 技術移転 ①O&M ②研修員受け入れ (維持管理ソフト1名)					

外国語名 Improvement Project of the O & M of Magat River Integrated Irrigation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																											
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	北地区 南地区	200km 181km	(サンタ・リタ〜アリタオ) (カラバンバ〜カラワグ)	1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																											
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=160円	1) 2) 3)	55,000	1) 2) 3)			(状況) (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。  1. サンタリタ〜アリタオ区間 1988年5月 OECF融資L/A締結 (日比友好道路整備 140.03億円) 事業内容：ラオアグ〜アラカバン間、アラカバン〜アリタオ〜サンタリタ間 カランバ〜カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修 1990年2月〜1991年5月 アリタオ〜サンタリタ間200km (舗装・橋梁改修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (片平エンジニアリング) 事業費総額10.17億ペソ (円借8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)  2. カランバ〜カラウアグ区間 1990年3月〜1991年1月 カランバ〜カラウアグ間181km (舗装・橋梁補修、排水工、防災工) 詳細設計実施 (東光コンサルタント) 事業費総額 4.62億ペソ (円借3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 1991年6月 上記建設工事開始 (1995年6月完成予定) ナギリアン道路の工事は順調に進捗中。																																																									
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) 道路機能改良計画 (短期 1987-1992年) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>信号化</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </table> (2) 舗装修復計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計 (単位: Lane-km)</td> </tr> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">91.92</td> <td style="text-align: center;">110.68</td> <td style="text-align: center;">202.60</td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">113.96</td> <td style="text-align: center;">21.12</td> <td style="text-align: center;">135.08</td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td style="text-align: center;">69.00</td> <td style="text-align: center;">5.00</td> <td style="text-align: center;">74.00</td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td style="text-align: center;">109.73</td> <td style="text-align: center;">74.52</td> <td style="text-align: center;">184.25</td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td style="text-align: center;">3.25</td> <td style="text-align: center;">11.25</td> <td style="text-align: center;">14.25</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">114.98</td> <td style="text-align: center;">85.77</td> <td style="text-align: center;">200.75</td> </tr> </table>				北			南	計	信号化	6	-	6	交差点幾何構造の改良	1	2	3	路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13	4車線へ拡幅	-	1	1	道路用地確保	3	-	3		16	10	26		北	南	計 (単位: Lane-km)	2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60	1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08	2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00	路盤の処置	2.00	-	2.00	側溝の改善	109.73	74.52	184.25	地下排水	3.25	11.25	14.25		114.98
	北	南				計																																																											
信号化	6	-	6																																																														
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																																														
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																																														
4車線へ拡幅	-	1	1																																																														
道路用地確保	3	-	3																																																														
	16	10	26																																																														
	北	南	計 (単位: Lane-km)																																																														
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																																														
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																																														
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																																														
路盤の処置	2.00	-	2.00																																																														
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																																														
地下排水	3.25	11.25	14.25																																																														
	114.98	85.77	200.75																																																														
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 57.20 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)	2. 主要理由 ・国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。 ・OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最優秀プロジェクトと評価された。																																																											
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] ・将来交通量は2000、2010年について予測。 ・都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案  [開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。																																																														
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)	8. S/W締結年月	1985年 11月		3. 主要情報源 ①③④																																																												
7. 調査の目的	道路改良	9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株) 片平エンジニアリング・インテリジェンス																																																														
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.6-1987.9(16ヶ月) 延べ人月 国内 48.13 現地 2.10 現地 46.03	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 土質試験		12. 経費実績 総額 168,225 (千円) コンサルタント経費 161,111																																																												
12. 経費実績	総額 168,225 (千円) コンサルタント経費 161,111	5. 技術移転	1) カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催。 2) 舗装修繕と道路計画の研修を実施。																																																														

外国語名 Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ南港改修計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20.5ペソ	1) 35,366	内貨分	1) 10,315		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や、倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。				
4. 分類番号		①ピア3：床版、防枝材、整地 ②ピア5：防枝材、整地、上屋撤去 ③ピア9：防枝材、整地、延伸 ④ピア13：床版、防枝材 ⑤ピア15：床版、防枝材、整地、上屋撤去 ⑥野積場：舗装、撤去 ⑦浚渫：1,020,000cu.m ⑧グレーンターミナル：フローティングアンローダ 2基					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority						
7. 調査の 目的	マニラ南港地区の開発計画に関するマスタープランの見直し(目標年次2000年)とその枠組みの中での南港短期改修計画(目標年次1995年)の策定						
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1989. -1992. 2)			(状況) 1988年2月 比政府は当該報告書をもとにADB融資を確保 1988年5月 D/Dおよび施工管理契約署名(STU Lions 他) 1989年D/D終了 1989年12月 ADB L/A (43.5百万USドル) 第2次マニラ港プロジェクト 1991年9月~1994年上半期 建設 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了  総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ	
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日建設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.46 2) 2) 3) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 7.69 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.3-1987.6(16ヶ月) 延べ人月 65.06 国内 30.22 現地 34.84	条件又は開発効果	本プロジェクトの実施により港湾施設の改修を行なうことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行なわれ、港湾管理運営の改善が図れることとなる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形 調査、構造物調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,100 (千円) 214,956	5. 技術移転	1) マニラにて技術移転セミナー開催 2) 日本の港湾の現状紹介とF/S技法の研修を実施 3) カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他			3. 主要情報源 ①②	

外国語名 Manila South Port Rehabilitation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 103/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	サマル島西サマル州の島を除く全域対象地を絞り込む			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	西サマル農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=20ペソ)	1) 422,500	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査Phase Iの総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。 Phase IIでは、優先順位の高いサンホルヘ/ガンダラ地域においてADPPとして開発のモデルケースとなる計画案を策定した。そのうちの最優先プロジェクト(灌漑排水、農道、上水道)が日本政府の1989年度グラント案件として採択され、1990年1~3月にB/Dを行った。 1990.7.13 無償E/N 7.12億円(西サマル農村総合開発計画) 1991.1. 着工 1991.8.21 無償E/N 8.12億円(西サマル農村総合開発計画) 1992年度(1993年3月) 無償案件第2期も予定通り完工し、サマル州知事への引渡しが完了した。		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	西サマル州のうち、サンホルヘ/ガンダラ、ハモニニ、カルピガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業(ADPP)を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントからなっている。 ①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所  短期計画：(第一次10年間の第一期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第一次10年間の第二期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第二次10年間) 216,450千ドル  * (上記予算は20年間の合計費用)					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	西サマル州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を建てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進をあげているが、短期戦略(5年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)				2. 主な理由 サマル島は比国内において最貧困地域に当たり、先に世銀ファイナンスで全島の調査が行われた。その後、北サマルは主にオーストラリア、東サマルと西サマルの一部は世銀により援助が行われたが、概して西サマルは放置されていた。従って農業を中心として総合的地域開発を同地域で行うことは、治安面、民生安定面からも重要課題となっていた。 グラント案件として着手しているが、継続的に開発計画の実施を推進していく必要がある対象地域となっている。	
6. 相手国の担当機関	サマル州政府 Provincial Government of Samar	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.3-1988.12(15ヵ月) 延べ人月 国内 95.86 現地 40.17 55.69					
7. 調査の目的	貧しいサマル州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定	11. 付帯調査・現地再委託	流量観測					
8. S/W締結年月	1986年 12月	12. 経費実績	総額 320,574(千円) コンサルタント経費 268,403				3. 主な情報源 ①	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流量計) ③報告書作成に係る共同作業					

外国語名 Integrated Agricultural/Rural Development Project in Western Samar

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国73プロビンスが対象 (詳細F/Sはパイロット・スタディ・プロビンスとしてカビテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスにおいて実施した。)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000	(状況) フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画(II)がJICAによって実施された(1989.10-1990.10)。当該調査(IとII)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサンデルノルテの代りにタルラック州を選定)について円借が実現した。1991年7月 OECF融資L/A締結(地方道路網整備(I) 52.66億円) 事業内容: カビテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備 1992年7月 D/D開始(1993年5月終了予定) 1993年9月~1996年 建設工事予定 事業総額10.1億ペソ(OECF8.48億ペソ、比国政府1.61億ペソ) タルラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのSubprojectsのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 28,000	外貨分	2) 28,000			
4. 分類番号		F/Sの結果、内部収益率(IRR)が15%以上の道路をフェーズI(第1期事業)、7.5%以上、15%未満の道路をフェーズII(第2期事業)として、以下の通りプロジェクト対象道路に選定した。						
5. 調査の種類	F/S	改良道路延長 (km)						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office	[フェーズI]	Cavite	Masbate	Bohol		Agusan del Norte	合計
7. 調査の目的	地方部の幹線道路以下の道路整備	Major Roads	148.9	134.5	14.7		52.6	350.7
8. S/W締結年月	1987年 7月	Minor Roads	157.5	73.5	107.3		12.2	350.5
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)	小計	306.4	208.0	122.0		64.8	701.2
10. 調査団	団員数 10	[フェーズII]						
	調査期間 1987.11-1989.2(16ヶ月)	Major Roads	-	152.8	46.5		49.3	248.6
	延べ人月 国内 55.90 現地 42.50	Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	
11. 付帯調査・現地再委託	資料収集調査 道路インベントリ調査 交通量調査	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	
12. 経費実績	総額 191,294 (千円) コンサルタント経費 178,598	[総計]						
		Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	
		Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	
		総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0	
		8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)	
		9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)	条件又は開発効果	[条件] 走行費削減、農業開発による便益、道路維持管理費削減を便益とした。プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする。	2. 主な理由	幹線道路網は、人口集積地を中心にほぼ整備されており、社会的公正の向上と地方の経済発展のため、地方道路の改良が重要視されている。	
		10. 調査団	団員数 10	[開発効果]	地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。	3. 主な情報源	①③④	
		11. 付帯調査・現地再委託	資料収集調査 道路インベントリ調査 交通量調査	* IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画				
		12. 経費実績	総額 191,294 (千円) コンサルタント経費 178,598	5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。本調査で確立導入した地方道路網整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。			

外国語名 Rural Road Network Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

ASE PHL/A 313/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=P 24.2)	1) 12,460	内貨分	1) 5,220 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	取水施設 8ヶ所、溜池 11ヶ所 (総貯水量 68,500 立方m)、送水管路 25Km、排水管路 30Km、分水施設 120ヶ所、深井戸 3ヶ所、農村道路 30Km、コミュニティーセンター 7ヶ所等。			(状況) 本件は日本政府の無償資金協力によって実施された。  基本設計調査 1988年12月～1989年4月 (日本技術研究株式会社) 第一期 E/N 締結日 1989年6月27日 締結額 16.43億円 詳細設計 1989年6月～1989年10月 (日本技研株式会社) 工事期間 1989年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工) 第二期 E/N 締結日 1990年7月13日 締結額 11.42億円 詳細設計 1990年7月～1990年10月 (日本技研株式会社) 工事期間 1990年11月～1990年11月 (飛鳥建設株式会社により施工)  第一期及び第二期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引き渡し完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、営農軟雑用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		* 上記予算は1988年価格ベース					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)			① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモラルの実施が緊急に必要であったこと。 ② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有すること。 ③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられたこと。	
7. 調査の 目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準の向上のための、農業総合開発計画策定に係わるF/S調査の実施	8. S/W 締結年月	1987 年 3 月				
9. コンサルタント	日本技研 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.20 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由 ① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモラルの実施が緊急に必要であったこと。 ② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有すること。 ③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられたこと。		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.7-1988.11(14ヵ月) 延べ人月 国内 57.49 現地 23.87 33.62	条件又は開発効果	[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なるものを対象として行った。  [開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ① マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ② 雇用機会の増大 ③ 農家所得の増大 ④ 雑飲用水の安定供給 ⑤ 農村の活性化				
11. 付帯調査・ 現地再委託	トリニダッド農村道路及び灌漑用水路測量業務、トリニダッド地域試掘井掘削業務	5. 技術移転	研究員の受け入れ (10名)			3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,644 (千円) 170,000						

外国語名 Highland Intergrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

ASE PHL/A 314/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム（地下水ポンプ灌漑システムを除く）と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=21ペソ)	1) 16,715	内貨分	1) 2) 3) 5,516		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画(US\$1,204.2千ドル) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470.2千ドル) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684.5千ドル) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433.3千ドル) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648.9千ドル) ⑥リプマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028.4千ドル) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246.0千ドル)			(状況) 日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと判断された。比国政府には、資金調達の見直しなし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987 年 2 月	計画事業期間	1) 1990. -1992. 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 19.40 FIRR 1) 2) 22.40 2) 3) 15.60 3)		
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA) National Irrigation Administration	10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。  [開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。  * 上記の内部収益率1)~3) は、上記7事業のうち、①~③に対応する。④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。		2. 主な理由 治安秩序の問題。
7. 調査の 目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 1987.8-1988.12(7ヵ月)	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,448 (千円) 197,131	10. 調査団 延べ人月 国内 現地	69.17 24.24 44.93	3. 主な情報源	①②		

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

ASE PHL/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500平方kmを対象			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1. 地形図 縮尺1万分の1	1,500平方km	の作成調査			
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)	2. 平面図 縮尺1万分の1	1,500平方km	の作成調査			
7. 調査の 目的	・基礎資料としての都市基本図作成 ・それらの利用による地域の総合的経済開発	3. 土地利用図 縮尺1万分の1	823平方km	の作成調査			
8. S/W締結年月	1985年 月	4. 土地条件図 縮尺1万分の1	476平方km	の作成調査			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績		3. 主な情報源					
総額	761,568 (千円)	①②					
コンサルタント経費	751,731	5. 技術移転 現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転を実施した。					

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 602/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該国ルソン島北緯のカガヤン川流域 (28,000平方Km)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況)  (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGISとしては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2) 外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	その他	①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。				
6. 相手国の 担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development	* 費用は算出せず。				
7. 調査の 目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する事を目的とする。					
8. S/W締結年月	1985年 5月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスコインターナショナル	森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的効果及び資金面等の検討を行う必要がある。 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1985.7-1988.6(36ヵ月) 延べ人月 155.00 国内 110.00 現地 45.00					2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	401,069 (千円) 375,054	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③現地調査の共同作業 ④森林経営計画策定の共同作業			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 265,000	内貨分	1) 2)	(状況) 230案件のうち、39件に対して円借款が承認された。 1988年1月 OECF融資L/A 締結 (小規模貯水池開発 31.93億円、内貨分9.58億円) 1988年9月 工事開始 (1995年4月完了予定)	
3. 分野分類	農業/農業土木		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P	・対象案件 (501件) から小規模溜池整備計画事業230件を選出し、1991～2000年の実施計画を作成した。 ・10年間のうち前期5年間には、比較的資料があり、事業効果の高い118案件を実施することを提案した。 ・後期5年間には、残りの112案件を実施する。					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	小規模溜池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を計るためのM/Pの作成	・IRR=17.5% (230案件全体) ・灌漑面積の増加 (28,000ha) による米の増収 (200,000トン) ・受益者の所得増 (1戸あたり1年14,000ペソの所得増) ・流域保全効果 (45,000haの植林)					
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)					3. 主な情報源 ①②	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.8-1990.2(20ヵ月) 延べ人月 82.41 国内 25.50 現地 56.91						
11. 付帯調査・現地再委託	資料補完調査 (96案件)						
12. 経費実績	総額 255,674 (千円) コンサルタント経費 182,150	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。 フルタイム (15人)、パートタイム (8人)					

外国語名 Small Water Impounding Management Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 104/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen=21peso)	1) 67,817,000	内貨分	1) 20,673,000	(状況) 本計画は1983年～1985年にJICAより実施された水産物流通システム整備計画(NIPCS)と対になるプログラムである。NIPCSについては、E/S実施に対するOECDローン(1986年5月L/A締結1.75億円)が一旦決まったが、1986年の政変の影響を受け、実施が遅れた。その後、1989年に本案件と統合して、上記OECDローンによるE/Sが実施された。 E/Sは、マスタープランでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガアルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、マスタープランの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。  (平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、OECDローンの要請が行なわれたが、第17次円借款案件として承認されなかったため、フィリピン水産開発公団(PFDA)は第18次円借款案件として再度要請する予定である。尚、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 また、PFADは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。	
3. 分野分類	水産/水産	2) 47,145,000	外貨分	2) 47,145,000			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設：運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ ②陸上施設/建物：オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ受電所、競り場 ③陸上設備：アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材：保冷库、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設 ⑤インフラ整備：既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て					
6. 相手国の担当機関	農業省 水産開発公団 (PFDA)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成	[条件] プロジェクトの社会的耐用年数30年 施設の物理的耐用年数5年～25年(各施設により異なる) 価格は1988年表示とする 建設完了は建設開始後6年目とする。  [開始効果] (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) a) 輸出促進による外資増加 b) 雇用機会増加 c) 地域開発の促進 d) 水産物の増産効果 e) セクターでの所得再配分 f) 適正魚価の形成					
8. S/W締結年月	1988年 2月	9. コンサルタント				3. 主な情報源	①②④
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.3-1989.8(17ヵ月) 延べ人月 国内 49.05 現地 19.19 29.86	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 149,277 (千円) コンサルタント経費 140,635	5. 技術移転					
		① 研究生受入れ ② 報告書作成に関わる共同作業 ③ 水産物品質検査システム					

外国語名 Fish Transport System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 206A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びその周辺域(981平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 634,883	内貨分	1) 2)	(状況) マスタープランのうち、優先プロジェクトについて引き続きF/Sを実施。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	マスタープランは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備からなる。 マニラ市を貫流するバシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガハン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とラグナ湖に面するマンガハン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)						
7. 調査の 目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策						
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	目標年次を2020年とし、この年までの投資可能額を推定し、総事業費をこの枠内に収めることにより、マスタープランを財政面からも実施可能な計画とした。洪水防御と内水排除の計画安全度は、河川水系、もしくは内水対策を必要とする地域の社会的重要度と経済評価から次のように設定した。 洪水防御：バシグ・マリキナ川 100年、その他の3河川水系 30年 内水排除：マラボン・ナボタス 5年、マンガハン東部 5年 マンガハン西部 5年、その他の5地域 3年					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヵ月) 延べ人月 国内 123.94 現地 71.84 52.10	[効果] このマスタープランは、マニラ市とその近郊部の内水対策を含んでいない。これは、10ヶ所のポンプ場、暗渠等の内水排除施設が既に設置されているのに加えて、更に、14次OECSFローンによる3ポンプ場の新設、排水路の改修、また日本の無償援助による排水路の浚渫・清掃の実施によって、当地域の内水災害に対する安全度が他の地区に比較して高い10年確率に近い程度まで整備されるためである。当プロジェクトの実施によって、メトロマニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、フィリピン国全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 観測局舎建設						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転	1) 現地作業期間中におけるカウンターパートへ指導 2) 水文観測・計器操作の指導			3. 主な情報源	①②

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 206B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	1) マンガハン東部・西部地域、2) マラボン・ナボタス地域 3) バシグ・マリキナ川			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 132,000	内貨分	1) 35,400			2) 16,600
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	2) 52,400	外貨分	96,600	35,800	43,500	
4. 分類番号		1) マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 湖岸堤建設：10,700m、河川改修：15,642m、ポンプ場建設：9ヶ所、 水路改修：35,200m、開水路建設：18,300m、暗渠敷設：1,450m、 調整池建設：6ヶ所、ゲート建設：14ヶ所 2) マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト 海岸堤防建設：6,800m、既存河川堤防嵩上：13,800m、既存バラ ベット嵩上：8,500m、ポンプ場建設：6ヶ所、水路改修：1,300m、 開水路建設：1,900m、暗渠敷設：800m、ゲート建設：12ヶ所、 閉門建設：1ヶ所 3) バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 河川改修：23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設	5. 調査の種類	(M/P)+F/S		(状況) 優先プロジェクトとして選定した3プロジェクトのうち、マンガハン東部・西部地域 排水改善プロジェクトに対して、16次OECFローン (E/S) が承認された。  1990.2 OECF融資 IJA 締結 (ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業E/S 4.54億円) 1993.2 D/D 終了 1993 本体工事のため、OECFローン申請予定  (平成3年度在外事務所調査) 本事業は、公共事業道路省の中期投資計画 (1987~1992) に組み込まれた。		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)		8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間		1) 1991. -2000.	2)
7. 調査の 目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排 除対策		9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 16.80 FIRR 1) 2) 15.90 2) 3) 16.10 3)
8. S/W締結年月	1987年 7月		条件又は開発効果		マスタープランの枠組みの中で、3事業ともに完成目標年度を2000年に設定した。3事業の計 画安全度は次の通りである。 1) マンガハン東部・西部： 5年 2) マラボン・ナボタス： 5年 3) バシグ・マリキナ川： 30年 バシグ・マリキナ川の計画安全度がマスタープランより低いのは、マリキナダムが除外され ているためである。  [効果] 3事業は、メトロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としてお り、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。  *上記のEIRR 1) は、マンガハン東部・西部、2) はマラボン・ナボタス、3) はバシグ・ マリキナ川のものである。			
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)		10. 調査団	14	11. 付帯調査・ 現地再委託		測量 観測局舎建設	2. 主な理由
10. 調査団	14	調査期間	1987.12-1990.3(27ヵ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,706 (千円) 344,031	3. 主な情報源	①②④	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 観測局舎建設	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	366,706 (千円) 344,031	5. 技術移転	1) 水文観測をカウンターパートに指導・実施 2) 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催			

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 205A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4県13町 (マライ、イバハイ、カリボ、バンガピラル、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)		1. プロジェクト の現況(区分)
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 4,960 内貨分	2) 外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト	13の各町に対し、潜在水源の分析に基づき、水源開発計画を示し、又、13各町に対し、水需要予測及び計画、水道施設計画を示し、それぞれ深井戸、河川伏流水、湧水/表流水の水源計画を立案し、取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計を実施し、概算事業費を算出 ①マライ町→配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町→電気探査の精査が必要 ③ニュー・ワシントン町→カリボ町より分水して給水 ④カリボ町→現在使用中の深井戸は試験井に切り替える ア克蘭川付近に深井戸を掘る ⑤バンガ町→早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町→地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ボンテベドラ町→早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラル町→地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町→既存給水施設の修理により給水量の増加を図る ⑩ランブナオ町→ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする ⑪レオン町→シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする ⑫ミアガオ町→トゥマゴク川の上流の深井戸により地下水を得る ⑬ホルダン町→更に精査が必要		(状況) 引き続きF/S調査を実施。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	[条件] ・水源開発計画は安定的かつ通常の場合浄水処理の必要のない水源として、深井戸による地下水使用を第一義とし、これが困難な場合には、湧水、河川伏流水を使用するものとする。 ・水道区未設計の自治体については、事業実施の受け皿と施設整備後の独立採算経営主体となる水道区の結成が不可欠 (比国地方水道法による)。 ・対象自治体の大半は財政力が著しく小さいため、水道施設整備の実施に当たっては国庫補助も含めた長期低利融資が不可欠。		
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)		
6. 相手国の 担当機関	地方水道庁(LWUA)	10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月) 延べ人月 国内 47.51 現地 17.05 現地 30.46		
7. 調査の 目的	水道用水源開発	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		
8. S/W締結年月	1987年 12月	12. 経費実績	総額 269,387 (千円) コンサルタント経費 142,350		
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	5. 技術移転	地下水開発調査の一環の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月) 延べ人月 国内 47.51 現地 17.05 現地 30.46	3. 主要理由	地元自治体は無論のこと、LWUAも国庫補助を実施する程の財政力はなく、地方中小都市については、無償資金協力も含めた一層の支援を必要としている。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主要情報源	①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350				

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 205B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4県13町 (マライ、イバイハイ、カリボ、バンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,960	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	13の各町に対し、潜在水源の分析に基づき、水源開発計画を示し、又、13の各町に対し、水需要予測及び計画、水道施設計画を示し、それぞれ深井戸、河川伏流水、湧水/表流水の水源計画を立案し、取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計を実施し、概算事業費を算出。  各町の水道水源計画 深井戸 : カリボ、ニュー・ワシントン、バンガ、ボンテベドラ 河川伏流水 : イバイハイ、ランブナオ、レオン、ミアガオ 湧水/表流水 : マライ、イビサン、ピラール、サラ、ホルダン				(状況) 日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。  1990年7月 E/N締結 (地方環境衛生計画10.01億円) 1991年8月 E/N締結 (地方環境衛生計画6.49億円)	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
6. 相手国の 担当機関	地方水道公社(LWUA)	7. 調査の 目的	水道用水源開発	8. S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間	1) 2)	
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フォージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	2. 主な理由 水道区設立が急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行なう必要がある。		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.11(20ヵ月) 延べ人月 国内 47.51 現地 17.05 現地 30.46	条件又は開発効果		・施設設計における計画目標年次は中期的な整備、改善計画としてLWUAとの協議の結果、1995年と設定した。 ・既存水道施設が無い町については、全施設を新設するものとし、既存水道施設がある町については、既存施設の能力及び現在状況を検討して改善、改造を行うものとした。 ・本件調査は地下水開発可能水量の推定とこの推定結果に基づく水道基幹施設の概年設計及び概算事業費を示すに留まっている。事業化に向けては更に、精度を上げたF/Sを必要とする。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,387 (千円) 142,350	5. 技術移転	地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。		3. 主な情報源	①

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 201A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリンデュケ州、マリンデュケ本島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	1) 174,300	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュケ州政府は本計画を承認した。 マスタープランの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティーターなどの面から評価し、最高評価のMADPPが早期実施プロジェクトとして取り上げられた。	
4. 分類番号		1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画)					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930Km、営農用飲雑用水2ヶ所)					
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government	3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7ヶ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画)					
7. 調査の目的	マリンデュケ島の農業開発のためのマスタープランの策定	4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画)					
8. S/W締結年月	1988年 7月	5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農業基盤施設開発、農村基盤施設開発、水産養殖)					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 中央開発	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 49.00 現地 18.13 30.87	[開発効果] ① 農業生産の増加 典型的農家収入 現況 P9,255 計画 P21,702 雇用創出 44,000人 ② 洪水被害の軽減 ③ 道路システムの改善 ④ 給水システムの改善 ⑤ 農村電化の普及					
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,380 (千円) 151,037	3. 主な情報源					
		5. 技術移転 マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員(1名)の日本での研修。				①②	

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE PHL/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルツ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=21.8peso	1) 8,196	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	マスタープランスタディーにおいて短期開発計画として提案された地区内で、最も優先度の高いタグム・アングス地区につき、次のようなコンポーネントを持つ農業総合開発計画が策定された。 1) 農業開発計画 農業開発促進農場の強化: 6.5ha 種畜牧場の改修(建物等の改修): 1,500sq.m DA種苗圃の建設: 0.5ha 米作の展示圃場: 灌漑水田 10ha 天水田 2ha 米、トウモロコシのポストハーベスト設備: 倉庫、乾燥場、ライスマル等 一式 2) 農業基盤整備開発計画 灌漑計画: 面積 630ha、水路延長 25km 営農飲雑用水計画: 管路延長 25km 農村道路計画: 延長 25km 3) 農村基盤整備開発計画 農村電化/交通システムの改善/教育施設の改善 4) 水産養殖開発計画 半官水養殖場の改善: 養殖池面積 10ha エビ孵化場の建設: 建物その他 360sq.m 製氷場の建設: 建物その他 300sq.m								
4. 分類番号		3. 主要な事業内容									
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	3. 計画事業期間					1) 1991. -1992.	2)	3)	(状況) 本事業は1991年度の無償資金協力案件として取り上げられた。 1991年4月 事前調査団派遣 1991年9月~1992年 B/D調査実施 1992年7月 E/A締結 1993年1月 工事開始	
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government	4. フィージビリティとその前提条件					有	EIRR <sup>1)</sup> 17.00	FIRR <sup>1)</sup> 2)		
7. 調査の目的	MPの中の優先開発事業のPre-F/S levelの調査	条件又は開発効果					[前提条件] ・灌漑農業の導入(新設開田なし) ・農業技術の改善 ・プロジェクトライフ 30年  [開発効果] ・米の生産量は829トンから3,955トンに増加する(約4.77倍) ・牛、水牛の増産、改良がはかれる。 ・農村道の新設、改善による交通量(収穫物の輸送を含む)が増加する。 ・水道施設、教育施設の改善による民生活安定に寄与する。  ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ(農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)				
8. S/W締結年月	1988年 7月	5. 技術移転					MPと同じ				2. 主な理由
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)中央開発	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					202,380 (千円) 151,037	3. 主な情報源 ①②			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヵ月) 延べ人月 国内 49.00 現地 18.13 30.87										
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水質分析										

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																											
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、サマル、レイテ各島の主要幹線道路（日比友好及びマニラ北方道路）の橋梁			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																										
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 43,101	内貨分	1) 2) 3) 13,982																												
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。 (1) 架替え（新設橋の建設） 12橋 (2) 上部工架替え（上部工架替え、下部工、基礎工の補強） 15橋 (3) 補修補強（上部工、下部工、基礎工） 25橋 計 52橋			(状況) (平成4年度現地調査) 1989年6月のOECD Appraisal Missionにおいて、改修の対象となる橋梁は、他のプロジェクト（日比友好道路整備）との重複をさけるため、52橋から41橋となった。  1990年2月 16次OECD融資L/A締結（幹線道路橋梁改修 (I) 20.79億円） 事業内容：架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 1990年11月～1992年4月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 事業費総額：6.95億ペソ（外貨分3.07億ペソ、内貨分3.88億ペソ） 1992年4月 6橋の建設開始（1994年7月完成予定） 1991年7月 17次OECD融資L/A締結（幹線道路橋梁改修 (II) 20.65億円） 事業内容：マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅 1992年4月～1992年6月 詳細設計実施（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 事業費総額：6.99億ペソ（外貨分3.4億ペソ、内貨分3.59億ペソ） 1992年6月 建設工事開始（1994年6月完成予定）																											
4. 分類番号		橋梁型式と長さは次の通り	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">型式</th> <th style="width: 10%;">数</th> <th style="width: 10%;">長さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">a) 鉄橋</td> <td>トラス</td> <td>10</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>SIB</td> <td>13</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>スチールボックス</td> <td>1</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">b) コンクリート橋</td> <td>RCDG</td> <td>13</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>PCDG</td> <td>11</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>コンクリート・スラブ</td> <td>4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> <td>6,153</td> </tr> </tbody> </table>					型式	数	長さ (m)	a) 鉄橋	トラス	10	3,220	SIB	13	1,088	スチールボックス	1	177	b) コンクリート橋	RCDG	13	300	PCDG	11	1,291	コンクリート・スラブ	4	77	計	52	6,153
	型式	数	長さ (m)																														
a) 鉄橋	トラス	10	3,220																														
	SIB	13	1,088																														
	スチールボックス	1	177																														
b) コンクリート橋	RCDG	13	300																														
	PCDG	11	1,291																														
	コンクリート・スラブ	4	77																														
	計	52	6,153																														
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1987年 4月		計画事業期間	1) 1990.12-1995.12 2) 3)																											
6. 相手国の担当機関	Department of Public Works and Highways (DPWH) 公共事業道路省	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) アルメック		4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR <sup>1)</sup> 55.69 FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)																											
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理	条件又は開発効果	(1) 条件 ・交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ・活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。 (2) 開発効果 ・洪水による橋梁流出の防止。 ・既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ・幹線道路の交通ネットワーク機能の保全。 ・フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立。			2. 主な理由	フィリピン国の道路、橋梁の現状（輸送量の増大、新示様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等）から実現、具体化の優先度が高い。																										
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.11-1989.6(19.5ヵ月) 延べ人月 68.08 国内 20.62 現地 47.46	11. 付帯調査・現地再委託	(1) 地形測量 1988年 (2) 土質調査（ポーリン		5. 技術移転	(1) DPWH設計局のMr. Matanguihan Edwin Cuevasが1988年8月17日～11月4日まで昭和63年度、橋梁工学 (HICA 研修コース) に参加した。 (2) 橋梁データ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションをDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。	3. 主な情報源	①③④																									
12. 経費実績	総額 214,117 (千円) コンサルタント経費 208,344																																

外国語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分	1) 12,600	(状況) M/P及びF/S調査が完了し、優先コンポーネントの実施準備中の1990年6月に、ピナツボ山が噴火したため、主たる水源河川が埋没し、又、ほとんどの地域が10~20cmの灰かぶった。 本調査地域の灌漑水源であったバンバン川も埋没し、水源の確保が急務となっている。NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の際調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。	
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 19,400		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P	1) 農業基盤整備 a) かんがい施設整備 水路37km、頭首工改修10ヶ所、集水暗渠4ヶ所、浅井戸271ヶ所 b) 排水開発整備4km 2) 農道開発整備 村落道53km、農道58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示園場11ヶ所、種子ステーション1ヶ所等 4) 農民組織 IAs' 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①②	
7. 調査の目的	小規模かんがい組織強化計画のためのM/P調査	- 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 - 低地及びナコ川流域の湛水 - 集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9800haの農地の作付率を17.2%とする。 - 初の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。 - 農道整備による運搬経費の節減。 - IRRは18%である。					
8. S/W締結年月	1989年 2月	9. コンサルタント (株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)					
10. 調査団							
10. 団員数	10						
10. 調査期間	1989.8-1990.8(13ヵ月)						
10. 延べ人月	50.90						
10. 国内	23.75						
10. 現地	27.15						
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査、測量、水位計設置						
12. 経費実績		5. 技術移転 調査を通じて調査計画手法に関する技術移転を行った。					
総額	156,075 (千円)						
コンサルタント経費	142,164						

外国語名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国73プロヴィンスのうち11プロヴィンス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																	
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=22.4ペソ	1) 147,295 2) 110,902 3)	内貨分	1) 2) 3)																			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州*を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路を第1期事業、7.5%~15%未満の道路を第2期事業として、その改良・建設を提言した。																					
4. 分類番号			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					Major Roads	Minor Roads				1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km				2) 第2期	計 533.0km	924.6km			
	Major Roads	Minor Roads																						
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km																						
2) 第2期	計 533.0km	924.6km																						
5. 調査の種類	F/S		また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。																					
6. 相手国の 担当機関	Department of Public Works and Highways 公共事業道路省		*11州: Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte																					
7. 調査の 目的	フェーズIの調査を踏まえて11のプロヴィンスについての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。		計画事業期間 1)1991. -1995. 2) 3)																					
8. S/W締結年月	1989年 4月		4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)																					
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント (株)		条件又は開発効果 [条件] 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。 [開発効果] 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。																					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10-1990.10(13) 延べ人月 国内 58.66 現地 1.06		2. 主な理由																					
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、道路インベントリー調査、試験舗装施工		3. 主な情報源 ①③																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000	5. 技術移転	1. 研究員受け入れ 2. 現地コンサルタントの活用																					

外国語名 Rural Road Network Development Project (II)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/A 315/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン マニラの南東75kmのリサール州ハラハラ郡			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>■ 実施済・遂行中</span> <span>□ 具体化準備中</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>○ 実施済</span> <span>□ 遅延・中断</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>● 実施中</span> <span>□ 中止・消滅</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>○ 具体化遂行中</span> <span></span> </div>	
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本計画は、ハラハラ郡全域4,930haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び城内食糧自給の達成である。 ①農業生産の集約化 11カ村 3,800ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電網8.6km ⑦農村給水施設 レベルI深井戸16カ所、レベルII深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等			(状況) 本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。(平成3年度在外事務所調査)  1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営) 1992年10月 E/N締結(3,932万円) 1992年10月～11月 D/D実施(確定事業費11.37億円) 1993年3月～1994年3月 建設工事	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発		3. 主な情報源 ①②		
6. 相手国の担当機関	農地改革省	10. 調査期間	1989.9-1990.9(13ヵ月)				4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 14.40 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画	11. 付帯調査・現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査		5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		
8. S/W締結年月	1989年 4月	12. 経費実績	総額 188,616 (千円) コンサルタント経費 145,459				条件又は開発効果 前提条件: ①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田2期作950ha) ②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備。 主たる開発効果: ①水稲初生産量約6,000ト(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000ト、余剰3,000ト ②生産果実(柑橘類3,850ト、マンゴ2,100ト)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 ③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増 事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 -- -- 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118  農家所得は、6百万～33.8百万ペソ(現状の3～10倍)となり、専業農家として自立できる。
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発	10. 団員数	9		調査期間 延べ人月 国内 21.00 現地 33.00		
10. 団員数	9	11. 付帯調査・現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査				
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査	12. 経費実績	総額 188,616 (千円) コンサルタント経費 145,459		3. 主な情報源 ①②		
12. 経費実績	総額 188,616 (千円) コンサルタント経費 145,459	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転		3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992年 3月  
改訂 1993年 3月

ASE PHL/A 316/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27.5ペソ	1) 12,479	内貨分	1) 3,049 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		地域II(落花生)、地域VI(稲)及び地域XI(トウモロコシ)を対象とした主要作物の種子生産モラル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果がでる措置から実施を図るべきである。					
5. 調査の種類	F/S	1) 地域II(事業費86,682千ペソ) Ilagan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
6. 相手国の 担当機関	農業省植産局	2) 地域VI(事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
7. 調査の 目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出	3) 地域XI(事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 園場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1993. -1999. 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 3.30 2) 32.80 3) 25.30	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.11-1990.12(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.81 現地 18.00 28.81	条件又は開発効果 前提条件: - 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 - 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 - 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 - 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。 開発効果: - 種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 - 副次的便益として、モラル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,815 (千円) 141,332	5. 技術移転	①セミナー開催2日間、参加者45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行				

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂1993年 3月

ASE PHL/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カピテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケンソン州の5州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カラバールソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 1992年2月にカラバールソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバールソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立ち退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。  新政権発足後の状況は以下の通り。 - カラカII石炭火力: OECF円借款 - バタンガス湾: 移転問題未解決 - カピテ州地方水道: JICA F/S要請			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)		外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				① ② ③ ④			
5. 調査の種類	M/P	・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カピテ湾岸道路等、道路高速道 6件 ・カピテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練や雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件							
6. 相手国の担当機関	貿易産業省 (DTI)								
7. 調査の目的	カラバールソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。								
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パリタラコンストラクシヨナル	① 農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ② 農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③ 都市における貧困や不法住居を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④ 自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。							
10. 調査団	団員数	12						2. 主な理由 ・選挙前後の混乱を避ける(5月) ・ピナツボ噴火後の復興、クラーク、スービック基地返還による雇用対策が本計画に大きく関連するため ・新政権のもとM/Pレビュー実施促進の動き	
	調査期間	1990.3-1991.9(18ヵ月)							
	延べ人月	126.90							
	国内	39.30							
	現地	87.60							
11. 付帯調査・現地再委託	なし					3. 主な情報源 ①			
12. 経費実績		5. 技術移転							
総額	427,347 (千円)	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画(住民も含む)を行ない、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。							
コンサルタント経費	386,362								

外国語名 Calabarzon Intergrated Regional Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂 年 月

ASE PHL/S 110/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバングン川流域 2,162平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イログ・ヒラバングン川流域 治水計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28.00peso)	1) 44,750	内貨分	1) 2)	(状況) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されてが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	イログ川流域は、流域面積2,162sq.kmのうち下流平地地域約125sq.kmで洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防御施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防御施設を多目的利用とした場合の水資源開発がテンシヤルも併せて検討したが、水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100確立洪水流量を対象としたイログ・ヒラバングン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次のとおりである。 計画洪水流量：5,450cu.m/s 築堤： 966,700cu.m 掘削： 6,701,800cu.m 浚渫： 2,723,700cu.m 護岸： 153,150sq.m					
6. 相手国の 担当機関	DPWH (公共事業道路省) PMO-FC (洪水防御プロジェクト事務所)						
7. 調査の 目的	イログ・ヒラバングン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定						
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 INA新土木研究所 (株)バスコインターナショナル	1) マスタープランの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。  2) このマスタープラン完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6million ペソ (2020年計画完成後) である。					
10. 調査団	団員数	15					2. 主な理由 プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	61.27 23.74 37.53					
11. 付帯調査・ 現地再委託	・航空写真撮影、河川測量 ・水門観測所設置 ・地質・ボーリング調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	398,765 (千円) 368,216		5. 技術移転		・現地作業期間中における定期的な講習会、オンザジョブトレーニングによるカウンターパートの技術移転 ・カウンターパート2名について日本でJICA研修		
						3. 主な情報源	①

外国語名 Ilog-Hilabangan River Basin Flood Control Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月  
改訂 年 月

ASE PHL/A 107/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	35,546	内貨分	(状況) 本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヶ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。しかしながら、国家全体の財政難や法改正により、中央から州政府へ権限委譲が行われているため、採択案件は、まだ、極めて少ない。	
		(US\$1=27.5p)	2)	3,563	外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修合わせ4,037件 (570,517ha) の10ヶ年計画を策定。特に10ヶ年計画の中で、優先順位の高い"A"グループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	1) 10ヶ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000  2) "A"グループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000  * 上記予算の1)は10ヶ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるマスタープランの策定						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10ヶ年開発計画の効果: (1) 153万トンの粉が増産され、国家の食糧自給率100%達成 (2) 工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 (3) 外貨節減 (4) 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 (5) 経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する。 (6) 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1990.7-1992.2(19ヵ月)					
	延べ人月	64.23					
	国内	19.30					
	現地	44.93					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	201,013 (千円)	1. 懇話会を実施し、マスタープラン策定手法を移転した。 2. データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。				①	
コンサルタント経費	191,340						

外国語名 Small-scale Irrigation Development Project (SSIDP)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月  
改訂 年 月

ASE PHL/S 207A/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野Pangasinan平野に位置する流域面積計7,640平方km (Agno川流域5,907平方km、Pantal-Sinocalan川流域1,115平方km、Cayanga-Patalan川流域618平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,070,516	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き、優先事業のF/Sを実施。		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2) 16,255	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) 骨格計画 1. Tarlac川を含めたAgno川の区間長146.4kmの河川改修、Poponto放水路と自然遊水池及びMoriones-O'Donnell治水ダム 2. Agono川四支川のCamiling、Banila、Viray-Dipalo、Ambayoann川の河川改修 3. 関連河川の河川改修とBinalonan放水路 4. 既存ABC(Agno,Bicoland,Cagayan)システム高度化等の洪水予警報システム設定 5. San Roqueダム、Moriones-O'Donnellダム等34ダム建設による砂防計画 2) 長期計画 1. 骨格計画のうちMoriones-O'DonnellダムおよびBinalonan放水路を除外 2. 洪水予警報システムのうち、既存Agno川洪水予警報システム内予報地点の洪水予警報精度の改善、及び、調査対象地域内洪水予警報活動の効果的実施 優先事業は、長期計画に至る緊急性の高い最優先事業と定義し、10年計画洪水を防御目標とし、Agno川上流区間及びPantal-Sinocalan川を選定する。						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省(DPWII)	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的	アグノ川流域の治水に関するマスタープランを策定し、計画の優先区域を選定すること。	プロジェクト/計画予算は1989年6月価格水準で算出する。						
8. S/W締結年月	1988年 12月	1) 骨格計画 1. 将来目標とすべき理想像となる治水計画とする。 2. 治水整備水準は、Agno川本川とTarlac川に対し100年確率洪水、Agno川支川及び関連河川に対し50年確率洪水と設定する。 3. 設計済のSan Roqueダムによる治水効果は本計画に含める。 4. 砂防骨格計画については、堆砂防御計画が推進され、山岳地域の生産土砂量の50%が植林によって緩和され、鉱さい、地滑り、道路建設に伴う侵食に起因する土砂生産は全て防止されると仮定して立案する。 2) 長期計画 1. 2020年(30年長期計画)を達成目標とし、骨格計画に至る段階計画とする。 2. 経済的耐用年数を1995年建設開始後50年間とし、フィージブルな洪水防御規模を採用する。 3. 治水整備水準はAgno川本川及び支川を25年確率洪水、関連河川を10年確率洪水とする。						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 国際航業(株)	2. 調査期間						
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	1989.5-1991.9(28ヶ月)						
11. 付帯調査・現地再委託		3. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	671,110 (千円)	5. 技術移転						
		2. 主な理由						
		3. 主な情報源						

外国語名 Agno River Basin Flood Control

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

ASE PHL/S 207B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	Agno川上流域1,264平方km(Dagupan市とSan Carlos市、TarlacのCarmilingとLa Unionの町、中央及び北西部Pangasinanの32居住地区)、及びPantal-Sinocalan川流域879平方km(Pangasinanの15の自治体と2つの市)の行政上32自治体			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=27.8ペソ	1) 3,913 2) 3,895 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3)	(状況)	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		1. Agno川上流洪水防衛計画：河川改修計画 ①Bayambang～Alcala区間22.55km：Calvo橋より下流の堤防の新設；既存のPoponto放水路の既取水堰の撤去及び、河道改修を含めた新しい1,200幅のpoponto放水路の建設；放水路の分流点からBayambang区間に至る分水施設の新設 ②Alcala～Asingan区間30.85km：既存堤防のかさ上げ、低水路の拡張（設計河床幅150m）及びショートカット；Carmen区間2.8kmの右岸堤防引堤（計画河幅900m）；Carmen区間3.6km長の左岸コンクリート堤防の改築 ③Asingan～San Manuel区間15.66km：上流部7km間の右岸引堤の新設；既存堤防のかさ上げ；既存低水路改修 2. 同上：Poponto遊水池計画 ①Wawa橋両岸の築堤により影響を受ける67,800人の住民のうち44,000人（65%）を輪中堤により防御する。残る23,800人（35%）は新設する土塁、輪中堤内または、遊水池以外の地域への移転を行う。②道路のかさ上げ及び橋梁の改築 3. Pantal-Sinocalan洪水防衛計画：①Pantal-Sinocalan川本河（河口より川合流点上流まで27.5km区間の河川改修）；②Dagupan川（バイパス路合流点より川合流点上流まで19.5km区間の河川改修）；③Ingaleran川（Pantal川合流点よりBagton橋の下流までの10.7km区間の河川改修） 以上の他、洪水調節運転維持システム堆砂量の監視					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)						
7. 調査の目的	M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのフィージビリティ調査を実施すること。						
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1)1995. -2004. 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.58 2) 3)	FIRR 1) 19.96 2) 3)		
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		1. 基準年 1990年当初 2. 事業有効期間 50年間 (1995年～2044年) 3. 経済評価期間 50年間 (1995年～2044年) 4. 運転維持経費 完成工事区間の建設費及び物質的予備費の0.5% 5. 価格水準 1991年5月 6. 便益フローの成長係数 1.049 (地域国内総生産GRDP成長率と同じ) 7. 社会的割引率 15%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	671,110 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	3. 主な情報源

外国語名 Agno River Basin Flood Control

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

ASE PHL/S 325/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バララ浄水場			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バララ浄水場修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=27peso)	1) 10,576 2) 25,442 3)	内貨分	1) 1,997 2) 5,764 3)			外貨分
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		計画処理水量 (160 万立方 m/a) 回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の 3 つを立案した。						
5. 調査の種類	F/S	1) 必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して行う。 2) 1) に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 3) 長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案						
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS)	3 つの案を比較し、技術面、財政面等から 2) 案が最適であると策定した。						
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のため、フィージビリティ調査を実施する。	2) 案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥 (トラフや導流壁の新設) を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として 15 年は耐えうるものとする。 以上にかかるプロジェクト・コストは上記 2) である。財政的見地から、緊急性を考慮した 1) 案を採用する場合のコストは上記 1) である。						
8. S/W 締結年月	1991 年 2 月	計画事業期間		1) 2) 1992. -1995. 3)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 63.80 2) 32.40 3)	FIRR 1) 7.80 2) 5.40 3)	(状況) MWSS は対外経済協力の調整を所轄する NEDA (National Economic Development Authority) に対し、本 F/S 調査結果を踏まえ、平成 4 年 2 月日本政府の無償資金協力 (基本、詳細設計及び建設) を要請した。  2. 主な理由 本プロジェクトは重要性、緊急性が高いが、MWSS のキャッシュフローは 1991 年以降赤字で、財政上極めて困難な状況である。	
10. 団員数	6	条件又は開発効果 マニラ首都圏の 600 万人 (MWSS 給水人口の約 60%) に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。 * 内部収益率 1) は上記コストの 1)、同 2) は上記コストの 2) に対応。						
調査期間	1991.8-1992.3 (8 ヶ月)							
延べ人月 国内 現地	22.83 9.20 13.63							
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,337 (千円) 77,191	5. 技術移転		調査を通じて、原水水量確認方法、急速混和、曝気攪拌、強度調整の方法、沈殿池排泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。				
						3. 主な情報源 ①		

外国語名 Balara Water Treatment Plant Rehabilitation Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

ASE PHL/S 324/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト：ベンゲット、バタンガス、レイテの3プロビンスの計19ヶ所の災害復旧			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道路防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1=25ペソ	1) 2,400	内貨分	1) 1,184	(状況) ルソン島地震(1990年7月)、ピナツボ山噴火(1991年11月)後の道路復旧対策に、DPWHの予算のほとんどが振り向けられているのが現状である。本調査は、地方道路の災害対策の工法を明らかにしたものであり、他の道路整備事業に組み入れられて実施されることになろう。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 2,400	外貨分	2) 1,216		
4. 分類番号		1) 道路災害の原因	応急復旧工法 堆積物の除去 埋戻し・盛土、他 堆積物の除去、浮石の除去 堆積物の除去 堆積物の除去 埋戻し・盛土 他 仮設側溝 他 H杭 他 良質材による盛土、他 埋戻し・盛土 他 木棚				
5. 調査の種類	F/S	2) 地方道路一般復旧プロジェクト：メンテナンス予算や災害基金で手当てされずに放置されている災害箇所を復旧し、当該道路全体の機能をよみがえらせる。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO)	①切土法面崩壊 ②盛土法面崩壊 ③落石 ④地すべり ⑤土石流 ⑥路石の洗掘・流出 ⑦冠水・泥わい路面 ⑧永久橋・仮橋の流失 ⑨永久橋・仮橋の approach の流失 仮橋 ⑩永久橋・仮橋のその他の損傷 無工法 ⑪スビルウェイの損傷 ⑫カルバートの損傷 ⑬海岸擁壁の損傷					
7. 調査の 目的	1.パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットを確認し、復旧対策を提案する。2.提案した復旧対策の実施計画を作成する。3.地方道路の一般的復旧工法を確立する。4.カウンターパートに技術移転を行う。						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)1992.1-1995.9		2)		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.9-1992.1(27ヶ月) 延べ人月 国内 53.00 現地 3.00 50.00	条件又は開発効果 1. 技術評価：提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 前提条件： ①蛇籠、H型鋼、ベイラー橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。②蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。③排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。 2. 経済評価：2ヶ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 前提条件： ①解析期間20年間(1992～2011)、②割引率年率15%、③評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較、④"without case"と"with case"の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義、⑤費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする、⑥便益は、走行便益と維持便益。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,000 (千円) 200,365	5. 技術移転	①現地におけるセミナー実施 ②カウンターパートとの共同作業 ③研修員受け入れ			3. 主要情報源 ①	

外国語名 Rural Road Disaster Prevention Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 12月

ASO SGP/S 101/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡		1. プロジェクト の現況(区分)	
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=SS\$2.16	1) 24,937	内貨分		1) 2)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	外貨分		<div style="text-align: right;"> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </div> <p>(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、浚渫工事が実施され、成功裡に竣工した。</p>	
4. 分類番号		シンガポール海峡にある4ヶ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。				
5. 調査の種類	M/P	工法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4浅瀬合計 484,000立方m (面積 165,000平方m) 月間掘土量 7立方mグラブの場合 合計約38,500立方m 13立方mグラブの場合 合計約89,900立方m				
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費 積算	開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルキ貨物を供給することが可能となる。				
8. S/W締結年月	1978年 7月	2. 主な理由				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	(平成3年度在外事務所調査) 浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。				
10. 調査団	団員数	2				
	調査期間	1978.8-1979.3(6ヶ月)				
	延べ人月	32.50				
	国内	13.13				
	現地	19.37				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	3. 主な情報源				
12. 経費実績		5. 技術移転		①②		
総額	124,172 (千円)					
コンサルタント経費	113,950					

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 12月

ASO SGP/S 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール、セントサ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 770	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2) 2,160	外貨分		(状況) ①アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 ②調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		・以下の補修 ・アンテナ機構部-部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部-デバイス置換(5年) 取換(10年) ・高電力送信部-追加(10年)	3) 2,160				
5. 調査の種類	F/S	(上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長)					
6. 相手国の 担当機関	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore						
7. 調査の 目的	インテルサットインド洋向けセントサ I地球局の補修計画を策定する						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1985.8-1986.1	2)			
9. コンサルタント	(財) 海外通信・放送コンサルティン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 団員数	4	条件又は開発効果	・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査。 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討。  (IRRの評価なし)				2. 主な理由
調査期間	1986.3-1986.7(5ヵ月)						
延べ人月 国内 現地	7.64 5.40 2.24						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	24,504 (千円) 18,662	5. 技術移転	①インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1993年 3月

ASO SGP/S 302/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	ニュータウン2ヶ所 (アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントサ島ルート、 オーチャード-マリナセンタールート、アンモキオ-マリナバレー路の5路線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 700,000	内貨分	1) 2) 3)	(状況) 1. 調査成果をもとにセミナーの開催が要請され1990年2月に実施された。政府関係者 を中心に約300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。 2. 5路線の内、セントサ路線については、セントサ開発公社、PWDが強い関心を示 し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中である。シンパンニュータウン はHOB (住宅開発局) が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を 具体化しつつある。アンモキオ-マリナバレー路線は、政府の計画路線として正式に 組み込まれた。アンモキオ路線、オーチャード-マリナセンター路線については、具体的 な動きはない。  (平成3年度在外事務所調査) LRTという発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交 通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務 面、環境面からプレフィージビリティを検討し、この内、アンモキオ ニュータウンのシステ ムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は下記である。 ①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部 (構造物、駅、ヤード) の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1) 2)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR <sup>1)</sup> 2) FIRR <sup>1)</sup> 3) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Min. of National Development	10. 調査団	団員数 11	条件又は開発効果	条件: ①幹線システムとのスムーズな接続		
7. 調査の 目的	新交通システム導入に係る計画技術、 運営面の可能性の検討	調査期間	1987.8-1988.11(15ヵ月)	開発効果: ①環境改善効果 (大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進	2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1987年 4月	延べ人員	53.23	技術的、経済的にはフィージブル、財務的には、政府が基礎整備を補助すればフィージブル。	1. アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウン に優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存 ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 2. オーチャード-マリナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施に は更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。		
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツ	国内	8.70				
10. 調査団		現地	44.53		3. 主な情報源		
11. 付帯調査・ 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成	12. 経費実績	総額 209,764 (千円) コンサルタント経費 195,078	5. 技術移転	①②		
12. 経費実績	総額 209,764 (千円) コンサルタント経費 195,078	5. 技術移転 ①新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。					

外国語名 Singapore Urban Transport Improvement

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

ASO SGP/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール国中央部および北東部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	カラシ・バヤレバ高速道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラシ高速道路 延長2.68km) の新設 PYE (バヤレバ高速道路 延長10.17km) の新設						
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)	7. 調査の 目的	3 高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性						
8. S/W締結年月	1989年 10月	8. S/W締結年月	1) 1990.	-2009.	2)	(平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。 PIE一部区間については、局内で詳細設計を実施し (1990~1993)、建設する予定である (1991~1995)。			
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.00 2) 60.00 3) 79.50	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)			(平成4年度在外事務所調査) 事業化予算はシンガポール政府資金による。(PIE:96.3 Mil.S\$, KLE:332.8 Mil.S\$) 建設開始1992年4月。完工予定1999年。	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.3-1991.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 2.50 現地 43.58	条件又は開発効果	条件 PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の増設 効果 1) 総旅行時間の短縮 2) 総走行費用の節約 3) 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラシ高速道路) とPYE (バヤレバ高速道路) の新規建設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	1) 代替案の評価手法 2) 問題点の明確化と解決策の提案					2. 主な理由	シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,071 (千円) 152,700	3. 主要情報源	①②						

外国語名 Selected Expressways

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	主要6都市 (Jaffna, Trincomalee, Anuradhapura, Kurunegala, Badulla, Ratnapura) および Colombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=290円= Rs7.28	1) 8,341	内貨分	1) 1,658				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 2)	外貨分	2) 6,683	(状況) 1978年3月 OECF融資 L/A締結 (電話網拡充計画、19.4億円) 1982年12月 完工  具体化した事業内容: コロンボ及び6大都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコムリー、クルネガラ、ラトナプラ、パドゥーラ) に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線 (ケーブル、マイクロウェーブ、UHF) の建設			
4. 分類番号		①自動即時網編入: 6局 (Colombo以外の6都市)	3) 3)						
5. 調査の種類	F/S	②クロスオーバー交換システム -市内交換機6ヶ所: 計14,500端子 (Colombo Central, Anuradhapura, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura, Badulla, Trincomalee) -公衆電話交換機1ヶ所: 400端子 (Colombo Central) -公衆電話トランジット交換機1ヶ所: 200端子 (Colombo Central)							
6. 相手国の 担当機関	郵電省 P. & T.	③市外伝送路新設・拡充 -マイクロ無線方式新設 (3区間)、同左拡充 (2区間) -UHF 方式新設 (1区間) -短距離搬送方式新設 (2区間)							
7. 調査の 目的		④市内ケーブル敷設5ヶ所: 架空計68km、地下計30.5km (Badulla, Colombo Central, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura)							
8. S/W締結年月	年 月	⑤局舎新設5ヶ所: Badulla 電話局、無線中継局4ヶ所 (Single Tree Hill, Namunukula, Suriyakanda, Kurunegala Rock)							
9. コンサルタント		計画事業期間	1) 1979. -1982.		2) 2)				
10. 調査団		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 15.10 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果						2. 主な理由	
12. 経費実績		[前提条件] ①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15% ②インド-スリ・ランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。 ③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。  [開発効果] ①Jaffna等主要地方都市の電気通信網への編入 ②コロンボの申込積滞の解消 ③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献						3. 主な情報源	①④
総額 コンサルタント経費	22,095 (千円) 69,027	5. 技術移転							

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme: Stage II Project

[F/S, (M/P) + F/S, D/D]